

環境レポート2003

日本ハムグループ 環境への取り組みのご報告



<http://www.nipponham.co.jp/>

『環境への取り組み』
<http://www.nipponham.co.jp/eco/index.html>



本「環境レポート2003」は、古紙含有率100%の再生紙を使っています。
インキは、石油資源の保護、大気汚染の原因となるVOC（揮発性有機化合物）の発生を減らすために、大豆油インキを使用しています。
大豆インキは生分解性や脱墨性および印刷物のリサイクル性にも優れています。



ごあいさつ

日本ハムグループは自然の恵みに感謝し、美しい地球を次世代に残すことは私たちの責任であると考えています。

私たちは、安心・安全で美味しい食品を通じて人々の健康と幸せに貢献したいという願いを、『幸せな食創り』のメッセージに込めています。幸せな食生活を皆様に提供するには、環境の保全が絶対条件と考え、『環境憲章』を定めています。これは、グループ全従業員が地球環境の保全に取り組んでいくことを、社会に向けて約束するものです。

当社グループでは、1999年から環境マネジメントシステムの国際規格・ISO14001の認証取得を推進し、昨年度末では、全国で10拠点が取得しています。またファーム事業（食肉肥育事業）のゼロエミッションへの取り組みは、循環型農業という形で結実しようとしています。

今年度からスタートした中期経営計画では、グループ全体における環境保全活動の目標として、CO₂排出量の削減、水使用量の削減、廃棄物のリサイクル率向上を掲げました。

日本ハムグループすべての場所において、どうすれば環境に貢献できるか——従業員一人ひとりが、常にこの意識をもって業務に取り組むことは、私たちグループの大きな課題だと考えています。

私たちは昨年来、法令遵守、企業倫理を基盤とするコンプライアンス経営に取り組み、企業風土の刷新と、経営改革に全力を注いでおります。その中で、環境問題への意識も、私たちグループを支える土壌に、しっかり根づくように努めています。

この「環境レポート」を通して、当社グループの環境活動にご理解いただき、ご意見、ご指導を賜れば幸いです。



日本ハム株式会社
代表取締役社長
ふじい よしきよ
藤井良清

企業理念

● 企業理念

1. わが社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。
2. わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。

● 経営理念

1. 高邁な理想をかかげ、その実現への不退転の意志をもって行動する。
2. 人に学び、人を育て、人によって育てられる。
3. 時代の要請に応じて時代をつくる。
4. 品質・サービスを通して、縁を拓け、縁あるすべての人々に対する責任を果たす。
5. 高度に機能的な有機体をめざす。

● 企業メッセージ

「幸せな食創り」

● 環境理念

日本ハムグループは、自然の恵みに感謝し、美しい地球を次世代に残すことは私たちの責任であると考え、企業活動のあらゆる面で継続的に環境保全に取り組めます。

● 行動指針

我々は、環境問題への理解を深め、一人一人の業務において、環境へのやさしさを実践します。

1. 環境・安全に配慮した商品・サービスの開発に努めます。
2. 省エネ・省資源・環境負荷低減に努めます。
3. 推進体制の整備や意識向上をはかり、環境管理システムの充実に努めます。
4. 法規制の遵守はもとより必要に応じて自主基準を設定し、環境保全水準の向上に努めます。
5. 環境保護活動を通して、地域社会との協調・融和に努めます。

環境憲章

CONTENTS

ごあいさつ・企業理念・環境憲章…………… 1
 日本ハムグループの概要…………… 2
 事業活動と環境への影響…………… 3
 環境目標…………… 5
 環境トピックス（循環型農業への取り組み）…… 6
 環境トピックス（脱フロンへの取り組み）…… 7
 環境トピックス（ISO14001認証取得の取り組み）… 8
 環境トピックス（環境教育の取り組み、他）…… 9
 ご報告…………… 10
 OPEN品質&コンプライアンス経営…………… 11
 社会コミュニケーション…………… 12
 環境会計…………… 13
 環境レポート2003ができるまで…………… 14

会社概要

組織名称 日本ハム株式会社
 日本ハムグループ
 NIPPON MEAT PACKERS INC.
 設立 1949年5月30日
 本社所在地 大阪府大阪市中央区南本町3-6-14
 代表者 代表取締役社長 藤井良清
 資本金 241億6,500万円(2003年3月31日現在)
 従業員数 27,000名(2003年3月現在/グループ合計)

主要国内グループ会社

	日本ハム(株)		
(食肉肥育会社)			
	日本スウィン農場(株)	農畜産物(主に豚・牛)の育成と販売、肥料の製造と販売	
	日本ホワイトファーム(株)	農畜産物(主にチキン)の育成・処理・加工および販売	
	ニッポンフィード(株)	飼料の仕入れ、配合、および販売	
(食肉処理会社)			
	日本フードパッカー(株)	食肉加工食品卸製造・販売、畜産の育成・処理・加工および販売	
	日本フードパッカー四国(株)		
	日本フードパッカー鹿児島(株)		
(食肉販売会社)			
	東日本フード(株)	国内・輸入食肉および食肉関連食品の販売並びに加工	
	関東日本フード(株)		
	中日本フード(株)		
	西日本フード(株)		
	沖縄日本ハムフード(株)		
	ジャパンフード(株)		
(食肉加工品製造・販売会社)			
	東北日本ハム(株)	ハム・ソーセージ他食肉加工食品の製造・販売	
	静岡日本ハム(株)		
	長崎日本ハム(株)		
	南日本ハム(株)		
			函館館カール・レイモン
			鎌倉ハム富岡商会
	ヘルマン(株)		
	トーチクハム(株)		
	協同食品(株)	食肉加工食品の製造・販売	
(加工食品製造会社)			
	日本ハム食品(株)	食肉加工食品の製造・販売	

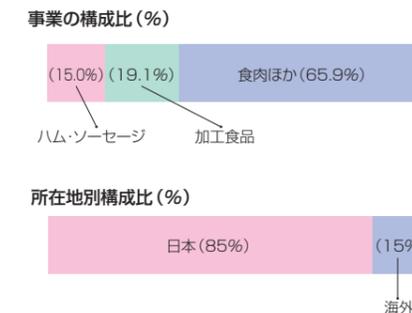
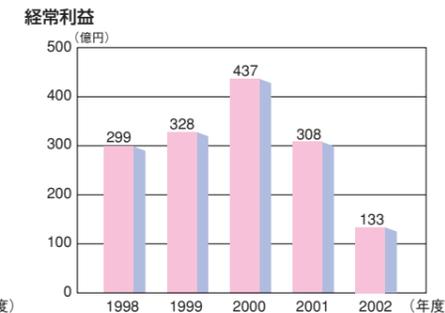
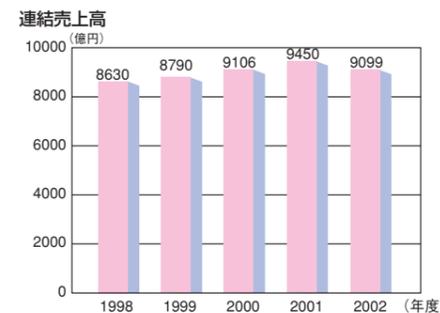
日本ハム環境レポート2003について

- 対象範囲
この環境レポートは、環境省が2002年に発行した「環境報告書ガイドライン」に沿って、日本ハム(株)国内事業所および国内関係会社(以下日本ハムグループと表記)の事業活動を対象としています。
- 対象期間
データ部分に関しては、2002年4月1日～2003年3月31日の1年間の事業活動をまとめています。また、社会コミュニケーション活動などについては、一部最近の内容を掲載しています。
- 対象分野
主に日本ハムグループの環境活動を中心に、社会貢献活動など社会・経済的な事業活動も掲載しています。
- おことわり
この文書の記載事項については、数量、金額などは概数によるものがあり、また、今後変更される場合もあります。

※各ページのインデックス下にありますホームページアドレスは「ニッポンハムのホームページ・環境への取り組み」関連項目に対応しています。

(惣菜食品製造会社)		
	日本ハム惣菜(株)	惣菜食品の製造・販売
(食肉加工品販売会社)		
	日本ハム東京販売(株)	ハム・ソーセージ他食肉加工品の販売
	日本ハム関西販売(株)	
	日本ハム西部販売(株)	
	日本ハム北部直販(株)	
	日本ハム東部直販(株)	
	日本ハム中部直販(株)	
	日本ハム近畿直販(株)	
(水産・乳製品製造販売会社)		
	マリンフーズ(株)	水産加工食品の製造・販売および水産原料の輸入・販売
	日本ルナ(株)	醗酵乳、乳酸菌飲料、チルドデザート類などの製造・販売
(物流会社)		
	日本物流グループ(株)	食品の保管・運搬
(レストラン/その他)		
	日本ファインフード(株)	レストランその他外食店などの運営
	株式会社ヒロレストランシステム	レストランその他外食店などの運営
	日本ドライフーズ(株)	フリーズドライ食品の製造販売、惣菜食品製造
	日本ピュアフード(株)	食肉製品および天然調味料の生産、加工、販売
	NBS 日本ビジネスソーシング(株)	人材派遣・育成
	日本ハムライフサービス(株)	保険業務、旅行代理業務、通信販売業務等
	(株)エヌ・エス・イー	コンピューターシステム業務
	Mifre (株)マイン	編集、広告制作
	日本ハム球団(株)	プロスポーツ事業
新加入(水産・乳製品製造販売会社)		
	(株)宝幸	水産加工食品の製造・販売および水産原料の輸入・販売、チーズの製造・販売

他計126社

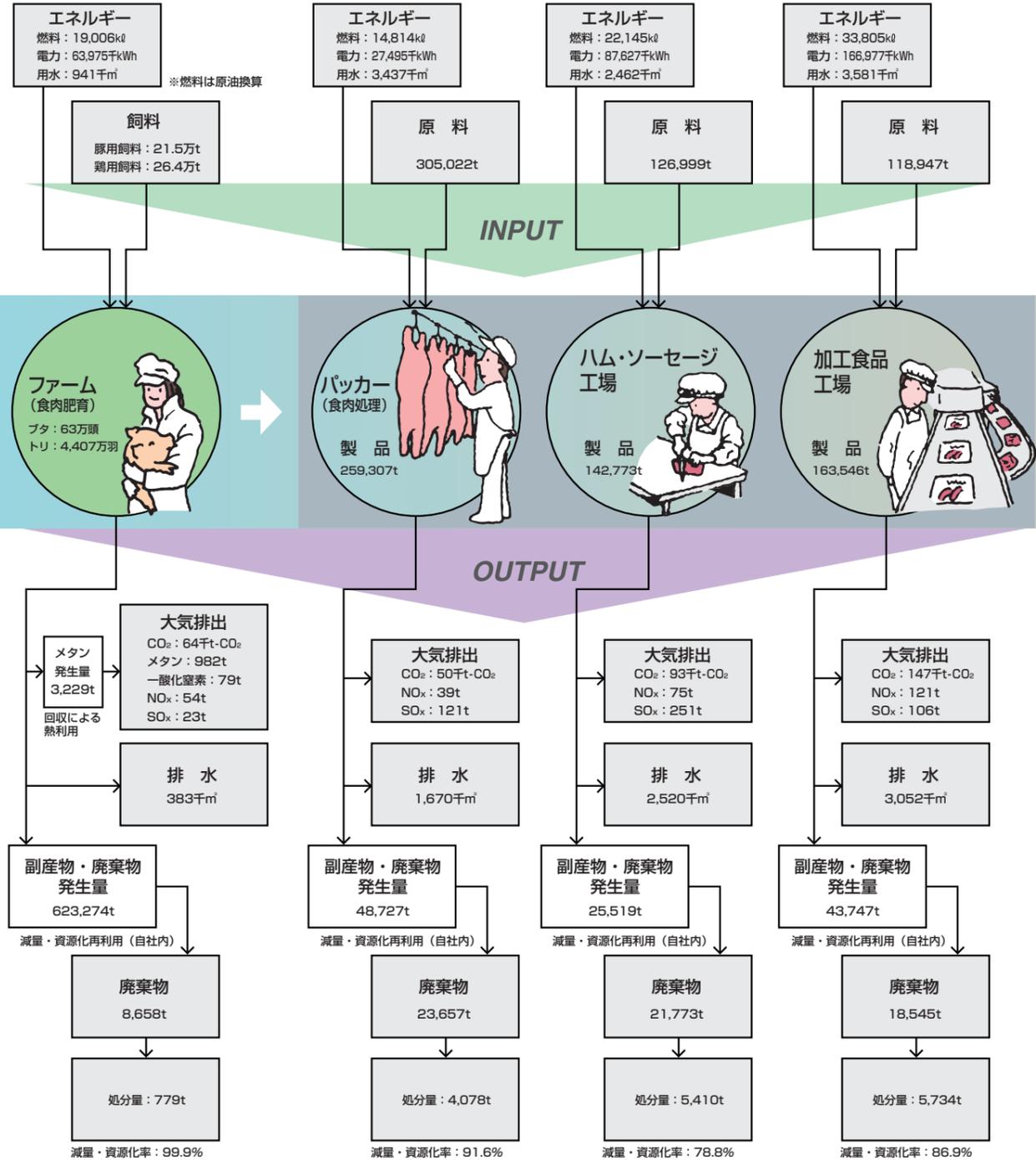


日本ハムグループ 事業の流れと環境データ

2002年度の事業活動を振り返って
 ~CO₂総排出量は2.5%減少も、原単位*では4.6%増加~

日本ハムグループでは事業活動における環境への影響を把握するため、肥育から販売にいたる各プロセスで環境データを集約しています。2002年度は当社の不祥事により生産量が減少しましたが、それ以上の効率使用にはあたりませんでした。大気排出の総量はCO₂が2.5%、NO_xは3.6%、SO_x

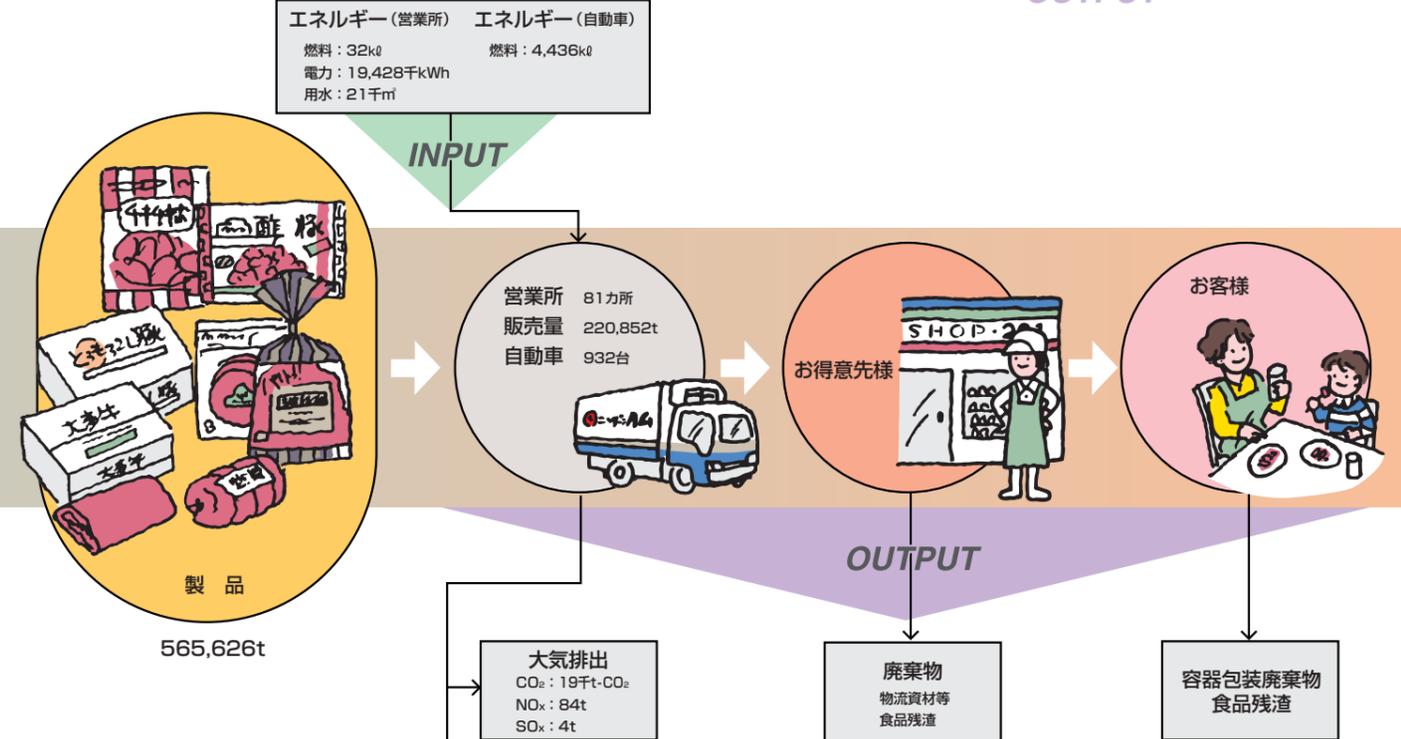
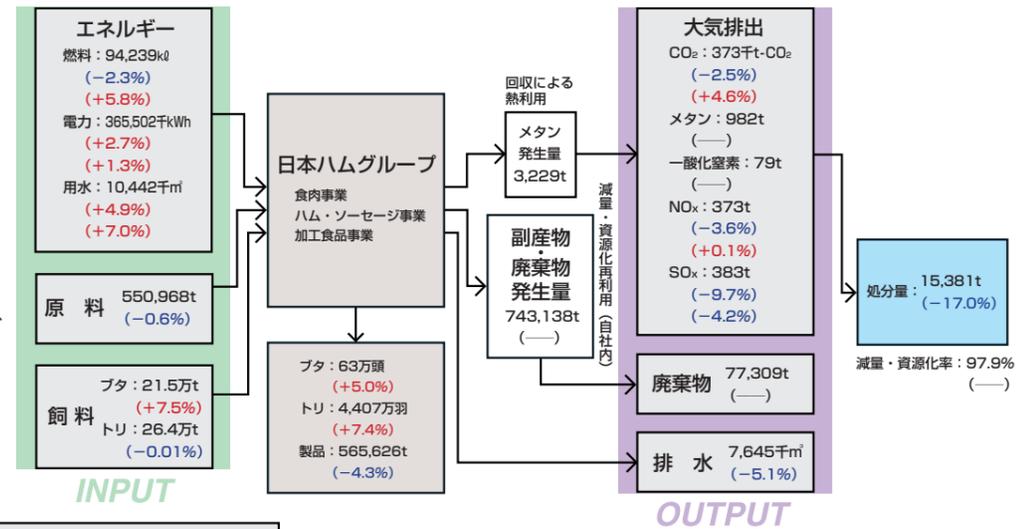
は9.7%の減少でしたが、製造量原単位ではCO₂が4.6%増加、NO_xも0.1%の増加でした。主要エネルギー使用量の製造量原単位は燃料が5.8%、電力が1.3%、用水は7.0%増加しています。廃棄物の最終処分量は17.0%減少、リサイクル率は97.9%になりました。まだ統計の精度に不十分な面があり、グループの全事業を網羅していないという課題を残しています。資源の効率利用を進めると同時に、さらなる精度の向上が必要であると自己評価しています。



2002年度 INPUT・OUTPUT トータルデータ

日本ハムグループの各工場での原料・エネルギーなどの環境からのインプット要因と、大気排出、排水、廃棄物などのアウトプット要因をデータでまとめたものです。

※()内は対2001年度比。上段は総量、下段は製造量原単位あたりの数値。青字は減量化、赤字は増加を示す。(—)は前年度数値なし。



●対象
 日本スウィン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、日本ハム(株)、日本ハム食品(株)、日本ハム惣菜(株)、静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、東北日本ハム(株)、協同食品(株)、南日本ハム(株)、(株)函館カール・レイモン、ベルタスフーズ(株)、(株)鎌倉ハム富岡商會、トーチクハム(株)、日本ドライフーズ(株)、マリンフーズ(株)、日本ビュアフード(株)
 生産施設60事業所、営業施設日本ハム(株)81営業所

●換算係数
 燃料の原油換算係数は「エネルギーの使用合理化に関する法律施行規則」によります。
 CO₂、メタン、一酸化窒素等の温暖化物質の排出係数は環境省「総排出量算定方法ガイドライン」によります。
 NO_xの排出係数は、環境省「環境評価プログラム-エコアクション21-2002年版」によります。
 SO_xの排出係数は以下の数式によります。
 算定根拠: 比重 (kg/l) × 硫黄含有率 (%) × 0.01 × 64 (SO₂) ÷ 32 (S) × 1000

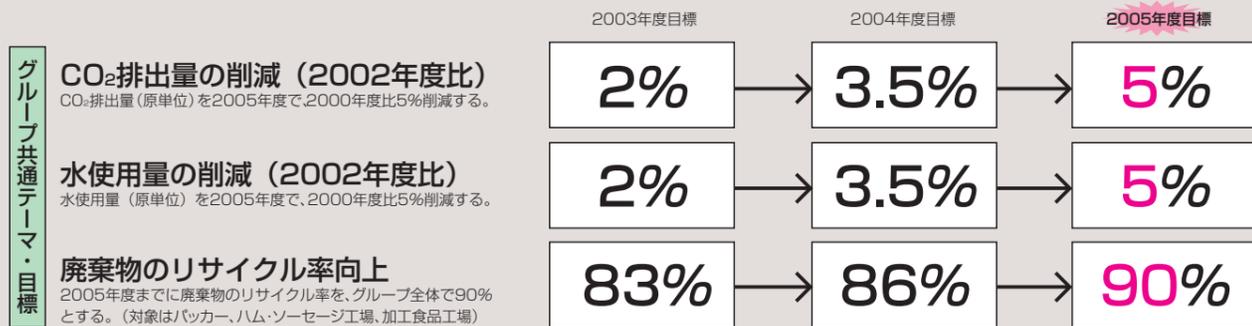
* 原単位=製造量単位当り

新たに策定した中期経営計画で、日本ハムグループ全体の環境目標を設定しました。

日本ハムグループでは、2003年4月にスタートした3年間の中期経営計画において、グループ全体として環境への取り組みのテーマ・目標を策定いたしました。グループ共通目標として、CO₂排出量の削減、水使用量の削減、廃棄物のリサイクル率向上の3つの目標値を具体的に設定。また、部門

・会社による個別のテーマも設定し、これらを3年間の行動計画とし、「エコアクション計画パートI」と名づけました。2000年4月～2003年3月における3カ年の「環境マネジメント計画」の結果とともにご報告いたします。

日本ハムグループの新環境行動計画 エコアクション計画パートI



部門別テーマ・目標	取り組みテーマ	部門	2003年度目標	2004年度目標	2005年度目標
グループ共通テーマ・目標	CO ₂ 排出量の削減 (2002年度比) CO ₂ 排出量(原単位)を2005年度で2000年度比5%削減する。				
	水使用量の削減 (2002年度比) 水使用量(原単位)を2005年度で2000年度比5%削減する。				
	廃棄物のリサイクル率向上 2005年度までに廃棄物のリサイクル率を、グループ全体で90%とする。(対象はパッカー、ハム・ソーセージ工場、加工食品工場)				
	ISO14001認証取得の拡大 3年間で10拠点新規に認証取得する。(グループ計20拠点)				
部門別テーマ・目標	廃棄物総排出量の削減 (2002年度比) 毎年前年の5%削減。	ハム・ソーセージ事業部	5%削減	9.7%削減	14.3%削減
	ISO14001認証取得の拡大 3年間で10拠点新規に認証取得する。(グループ計20拠点)	ハム・ソーセージ、加工食品、惣菜事業部計	1拠点認証取得	5拠点認証取得	4拠点認証取得
	低公害車・低排出ガス車の導入拡大 車両全体に対する比率を57%まで拡大する。	営業本部	19%へ	38%へ	57%へ
	グリーン購入率の向上 事務用品・用紙類のグリーン購入率を71.3%に向上	本社及び東京支社	63%へ	65.7%へ	71.3%へ

環境マネジメント計画の2002年度実施結果

グループ全体で引き続き環境活動を推進した結果、工場でのISO14001認証取得

および本社部門でのリサイクル、グリーン購入の取り組みで目標を達成いたしました。工場

での廃棄物削減、省資源、省エネ等の取り組みも積極的な活動推進を行いました。昨年8月の不祥事による商品廃棄等の影響が大きく、結果的に目標達成に至りませんでした。

	テーマ・目的	2000年度結果	2001年度結果	2002年度目標	2002年度結果	評価
●製造	ISO14001認証取得の拡大	8工場の計画確定(順調に導入)	4工場認証取得(計5工場取得)	5工場認証取得(計10工場取得)	5工場認証取得(計10工場取得)	○
	リサイクル率100%(ごみゼロ化)	77.5%(1999年度は70%)	79.4%	リサイクル率90%	リサイクル率81.1%	△
	廃棄物の発生抑制(1999年比)	53.6%に削減	63.4%	廃棄物発生量 63.4%	廃棄物発生量 71.8%	△
	排水・減水対策(製造kg当り 1999年比)	67.8%に削減	70%	排水率70%を維持	排水率79%	△
	農場排水・汚泥堆肥化推進	調査完了(グループ会社含む)	評価作業未完了	有機性肥料のPR資料作成	飼料としての使用価値確認中	△
●販売	環境意識の高揚	環境担当者設置	13%増	環境マナー基準作成	マナー基準作成	○
	廃棄物削減(販売事業所)	(営業部門の)調査開始、完了	40.6%	段ボールリサイクル60%	段ボールリサイクル48.2%	△
●管理	オフィスゴミのリサイクルシステム構築	リサイクル率35%	リサイクル率55.5%	リサイクル率60%	リサイクル率61.6%	○
	事務用品グリーン購入の推進	グリーン購入率39%	グリーン購入率50.8%	グリーン購入率55%	グリーン購入率57.4%	○

循環型農業への取り組み

日本ハムグループは長年にわたり畜産事業を進めてまいりました。その主体は日本スウィン農場(株)の養豚、日本ホワイトファーム(株)の養鶏、日本フードパッカー(株)の食肉処理です。これらの事業展開においては、家畜の糞尿処理、と畜後の残渣などの処理が課題となります。

日本ハムグループでは、こうした家畜環境問題を考慮しつつ、廃棄物を自社で処理して有機質肥料を生産し、地域の農地に還元する、いわゆる循環型農業への取り組みを行っています。

化学肥料や農薬に頼った生産を続けたことによって、農業生産の根幹である地力の衰退を招き、危機に瀕している農地も少なくありません。廃棄物の再資源化については、このような農地への有機物施用の重要性を考慮し、土壌微生物による土作りを土台とした農業技術を構築することをコンセプトとしています。

現在、北海道知床地区では、地域のグループ会社が協力して堆肥・液肥を生産、預託契約農家に販売、農産物の収量増加や化学肥料の使用量減少への貢献をめざしています。日本スウィン農場(株)野菜事業本部が契約している農場からは、現在、知床だけでも年間約8,000トン、全国の契約農家も合わせると年間約18,000トンの野菜が出荷されています。

今後は取り組みの規模をより大きくし、より効果的な減農薬・減化学肥料を実現することを課題として、畜産事業の環境対策から生まれた「野菜づくり」事業を、大切に育てていきたいと考えています。

●日本ハムグループの循環型農業



脱フロンへの取り組み

脱フロンをめざした国内最大級の冷蔵庫を持つ日本物流センターが開業。地球環境にやさしいアンモニアを冷媒として全面的に使用しています。

日本物流センター(株)は、鮮度と安全性を追求した食品物流の拠点として、2002年2月に関西事業所、2003年4月に東京事業所を開業しました。

ここには国内、海外からお預かりする大量の荷物の鮮度・品質を守るために、温度・湿度を精密に調整する日本最大級の冷蔵・冷凍庫があります。幅約20m、奥行きが約57mのこの巨大冷凍・冷蔵庫が環境に与える影響をできるだけ小さくするために、冷却装置としてアンモニアを冷媒とした冷却システムを採用し、オゾン層破壊防止と地球温暖化防止に貢献しています。

●日本物流センター

関西事業所
2002年2月稼働開始
(敷地面積約28,000㎡)



東京事業所
2003年4月稼働開始
(敷地面積約53,000㎡)



広大な屋上に装備された最新のアンモニア冷却装置。巨大な冷蔵庫の冷却・空調には、可能な限り地球環境に優しいシステムを採用する事が不可欠となっています(東京事業所)。



関西事業所のアンモニア冷却装置。



水によく溶けるアンモニアの性質を利用した防災システムが完備されており、安全性も格段に向上しています(関西事業所)。



荷物の積み込み積みおろし時にも最新のオートシェルターで外気を完全に遮断し、広いプラットフォームの温度を維持。余計な電力消費を避けています。



ECO 脱フロン冷媒とは

これまで主な冷媒として使用されていたフロンガス(クロロフルオロカーボン CFC)は、下層の大気圏では分解されにくく、オゾン層まで達し、そこで化学変化した塩素原子が触媒となって、生物に有害な紫外線を吸収しているオゾン層を破壊することが判明しています。そのため現在では塩素を含まない代替フロン類(ハイドロクロロフルオロカーボン HCFC)の使用のみが暫定的に認められています。

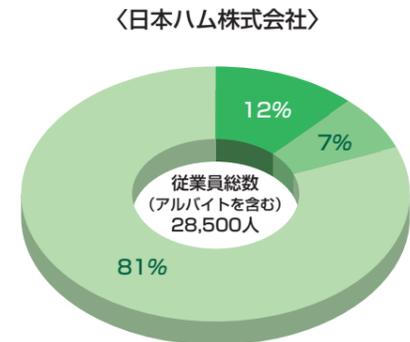
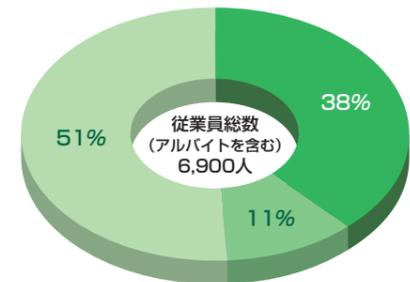
自然界に存在し、空気にも水にも容易に還元するアンモニアは、もともと冷媒として優れた特質を持っていましたが、毒性と可燃性があるため慎重な取り扱いが必要であり、フロンに比べて積極的な導入が難しいといわれていました。しかし、地球環境問題がクローズアップされる中、ODP=Ozone Depletion Potential(オゾン破壊係数)=0、GWP=Global Warming Potential(地球温暖化係数)=0と、最も地球に優しい冷媒であるアンモニアへの注目は高まっています。その有用性を活かすための安全技術も急速に確立し、近年は大型設備を中心として積極的に導入されるようになりました。

ISO14001 認証取得の取り組み

日本ハムグループでは、「環境憲章」実現のための基礎的なインフラとして主要な拠点からISO14001*の認証取得を進めています。

●ISO14001カバー率

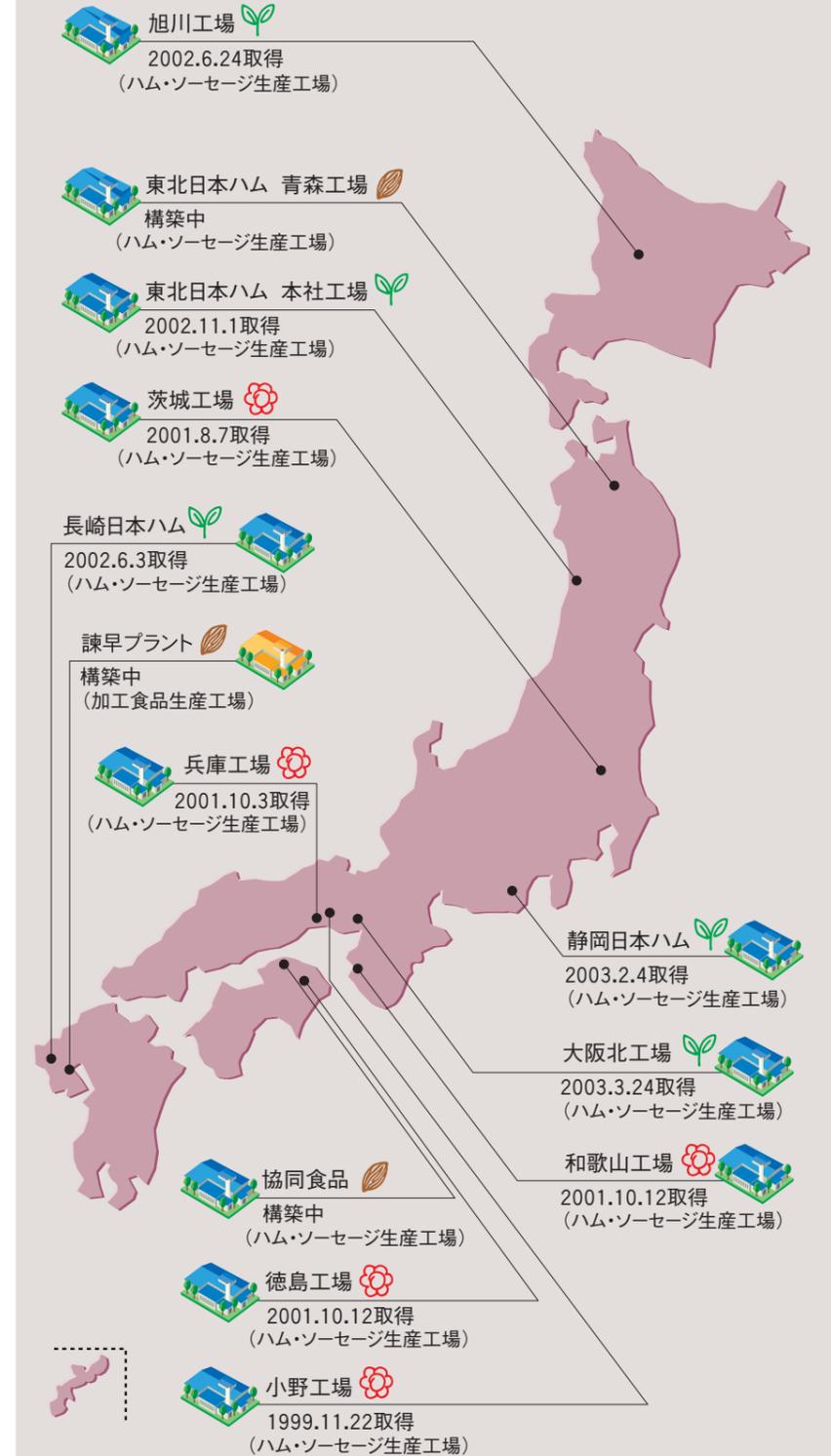
ISO14001の認証を受けている事業所で働いている人の割合を示しています。



■ 認証事業所で働いている人
■ 現在構築中の事業所で働いている人
■ それ以外の人
※人数は変動するため、概数で表しています。(2003.3.31現在)

*ISO14001 国際的な標準規格を制定、普及促進するISO(International Organization for Standardization=国際標準化機構)が定めた環境マネジメントシステムや環境監査に関する規格。各企業が環境保全に向けた自己管理に取り組んでいくために定められた指標。

●ISO14001認証事業所及びグループ会社



🌸 = 2002年度より前に認証取得した工場
🌿 = 2002年度に認証取得した工場
🏗️ = 現在認証取得に向けて構築中の工場

環境トピックス

「環境教育の取り組み」 http://www.nipponham.co.jp/eco/nh_recommend.html
 「自動車に関する取り組み」 http://www.nipponham.co.jp/eco/nh_hozen3.html

環境教育の取り組み

●一般教育

人事教育制度の中で一般従業員に対しての「環境教育」を1998年度より開始しています。

原則的に入社時、主任、主事、管理職就任時に実施しています。

●内部環境監査人の育成

環境マネジメントシステムを継続的改善に導いてゆくためには、質の高い内部監査人が必要となります。

ISO14001導入に伴い、外部機関による内部監査人コースを受講した監査人の育成を進めています。

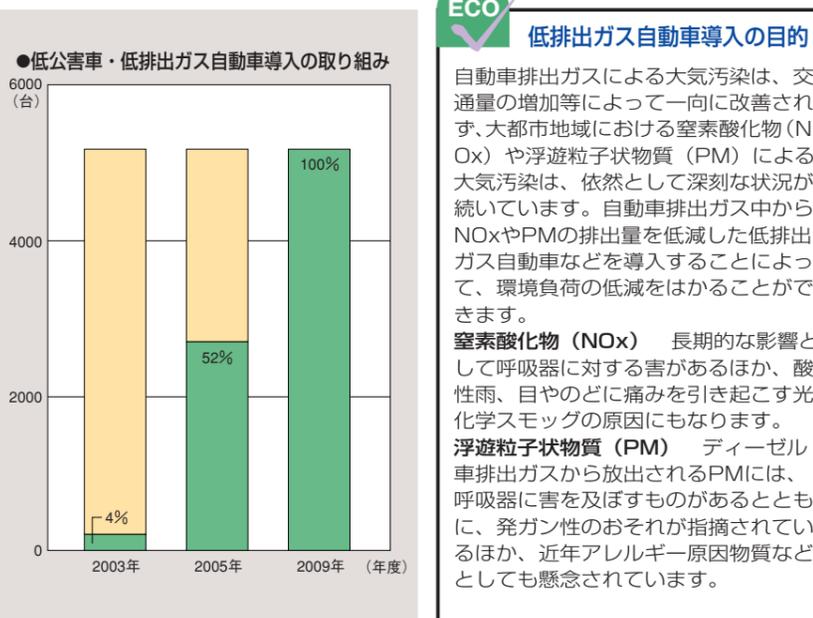
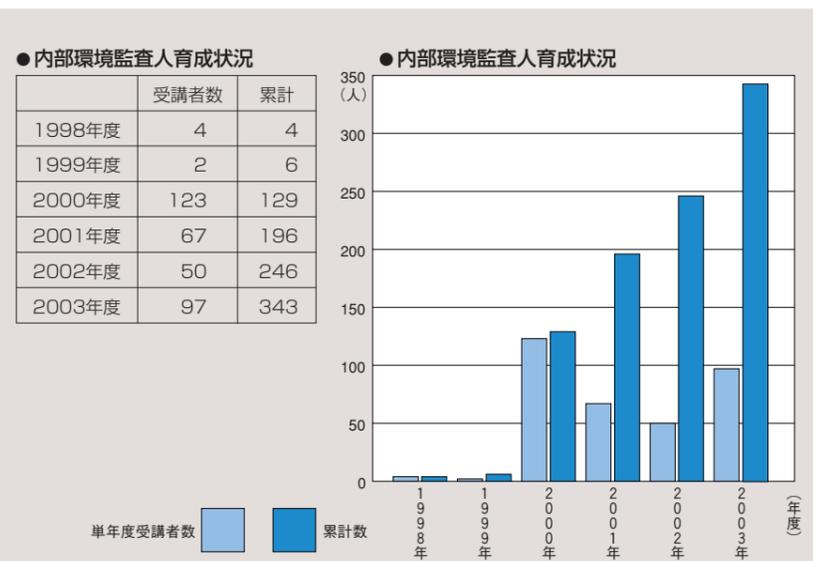
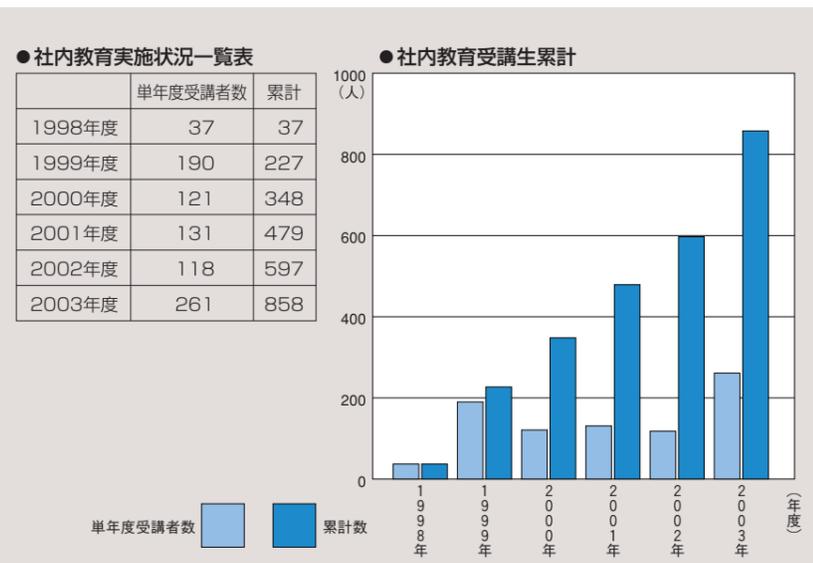
ISO14001認証サイトでは、内部監査人資格者は、年1回リフレッシュ研修を受け、監査能力の維持に努めています。

自動車に関する取り組み

●低排出ガス自動車の導入

私たち日本ハムグループは、2003年3月末現在、5,139台（大型貨物自動車は除く）のクルマを使って、お客さまに商品をお届けしています。

そのうち、207台は低排出ガス自動車（超（20台）、優（121台）、良クラス（60台））で、11台は天然ガス自動車等低公害車です。2005年末までに約50%のクルマを、さらに2009年末までに残りのクルマすべてを低排出ガス自動車などに入替えを目指しています。



ご報告

<http://www.nipponham.co.jp/topics/ichiran.html>

ご報告①

「牛肉在庫緊急保管対策事業」での不祥事による環境への影響について

昨年8月、弊社は「牛肉在庫緊急保管対策事業」における不祥事を招き、お客様を始め、お取引先様、株主様ならびに関係者各位に対し、多大なご迷惑をおかけいたしました。改めて深くお詫び申し上げます。食品会社としてあってはならない不祥事を引き起こした企業体質を抜本的に改革すべく、現在はグループ会社が一丸となって、法令遵守を基本としたコンプライアンス経営に取り組んでいます。

なお、社会的信頼を大きく損ねた結

果として、貴重な資源の賜である商品を焼却処分せざるをえない結果を招き、また多くの廃棄物を発生させ、地球環境にも多大な影響を与えてしまいました。その内容についてご報告します。

●2002年8月の不祥事による影響で余分に発生した廃棄物 単位:トン

品名	廃棄種別	日本ハム(株)	グループ会社計	合計廃棄数量
ハム・ソーセージ類・加工食品類など	返品廃棄	987.0	362.1	1,349.1
	在庫廃棄	1,241.6	577.3	1,818.9
食肉類など	在庫廃棄	-	843.1	843.1
合計		2,228.6	1,782.5	4,011.1

商品の返品分や在庫・仕掛品等の廃棄処分の数量は以上の通りです。これらは安全性の確保のことを考慮してすべて焼却処分をいたしました。

ご報告②

長崎日本ハム(株)の加熱施設の一部が爆発

2003年2月17日、弊社グループ会社長崎日本ハム(株)の工場（川棚町百津郷）のガス式チャンバーで爆発事故が発生し、作業中の社員1名の尊い人命を失うという結果となりました。今後二度とこのような事故を引き起こすことのないよう、全社を挙げて最大限の努力を行ってまいります。事故に際しまして関係各方面の方々、並びに地

域の方々にとにかくなご心配をおかけいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

ご報告③

労働災害について

日本ハム(株)労働災害の発生件数は以下の通りです。
 今後も従業員の安全性向上をめざし

た環境整備をつづけてまいります。

●労働災害の発生件数

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002
休業災害の発生件数	8	6	7	11	11	6
不休業災害の発生件数	8	24	23	31	23	25
合計	16	30	30	40	34	31

※日本ハム(株)のみ

OPEN品質&コンプライアンス経営

「OPEN品質」 <http://www.nipponham.co.jp/open/index.html>
 「OPENファクトリー」 <http://www.nipponham.co.jp/kengaku/index.html>

- お客様の視点に立った安心・安全をめざして

日本ハムグループの「OPEN品質」

日本ハムグループは、昨年不祥事への反省から、商品の品質・表示に対する意識を徹底するため、昨年9月に品質保証部を設置しました。以後、品質保証部が中心となって食品安全に対する管理体制の構築を推進し、すべての事業部、グループ会社が守るべき品質の「5つの基本方針」を策定。さらに国際品質保証規格ISO9000シリーズに基づいた「日本ハム品質保証規程24項目」を各事業ごとに策定し、自主総点検プログラムを実施しています。

- 工場見学を実施しています。

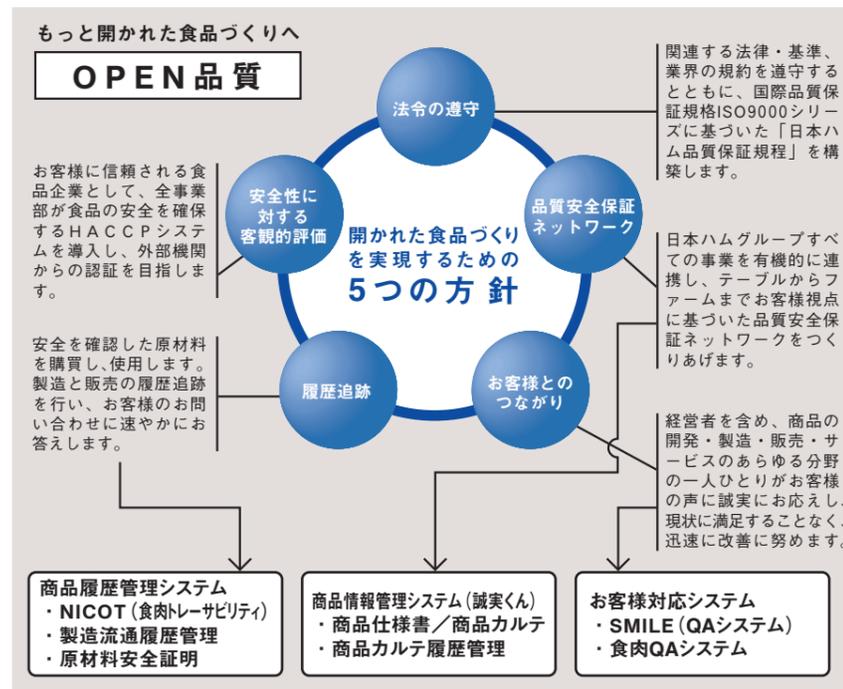
OPENファクトリー

日本ハムの各工場では、工場見学をさせていただける体制を整えています。工場見学では「安心・安全・美味しさ」を第一とした商品づくりを、実際の製造工程をご覧いただきながらご説明しています。また、できたての製品の試食をさせていただいております。

- 企業倫理体制を立て直し、経営改革を推進しています。

コンプライアンス^{*}経営

昨年の不祥事以降、日本ハムグループは法令遵守に基づく新たな企業風土を形成するため、コンプライアンス経営に取り組んでいます。昨年9月に、社外有識者による「企業倫理委員会」を設置。この「企業倫理委員会」の指導を受けながら、以前からあった「グループ行動規範」をよりわかりやすく改訂版を



作成しました。作成にあたっては、グループ会社各部門ごとに出された若手社員(コンプライアンスリーダー)が中心となり、基本原則、お客様や取引先、社会に対する行動規範をはじめとした事例が、社員向けにわかりやすくまとめられています。また、現場の従業員の声がトップにより迅速に届くよう、「コンプライアンス窓口」を設置。社内問題に関する情報は、情報発信者に危害をおよぼすことなく受けられる体制を取っています。

*コンプライアンス=compliance
 企業が「消費者契約法」などに定められた民事ルールや行政規則などの取り締まりを守るだけでなく、それらの効用を高めるために自主的に行動基準を設定し、企業倫理を確立し、遵守すること。



社会コミュニケーション

「森林活動」 http://www.nipponham.co.jp/eco/nh_comnucation2.html
 「手づくりソーセージ教室」 <http://www.nipponham.co.jp/simodate/index2.html>

森林活動^{*}

- 「森林を守ろう!運動」を推進しています。

日本ハムでは2002年より「森の薫り」シリーズの収益の一部を森林保全活動に役立てる「森林を守ろう!運動」をスタートしました。林野庁の「法人の森林」制度に基づいて、2002年3月に兵庫県龍野市大成山の国有林5.25ヘクタールと契約を交わし、「みんなの森林」^{もり}と命名、日本ハムグループの従業員とその家族がボランティアとして森林の保護育成活動を行っています。2003年7月には、茨城県真壁郡に

*「森林活動」に関しては「森の薫り」ページもご覧ください http://www.nipponham.co.jp/mori_kaori/shinrin/mori_top/index.html



手づくりソーセージ教室

- 「下館工房」でソーセージの手づくりを体験いただいています。

2002年6月、日本ハムは、「お客様にハム・ソーセージの食文化を身近に感じていただきたい」との願いから、茨城県下館市の茨城工場に隣接する敷地に、ソーセージの手づくり体験ができる「下館工房」をオープンしました。体験教室では原料のひき肉をこね、羊腸に充填し、茹で上げるまでを実際に

体験していただけます。自分だけのオリジナルソーセージをつくり、できたてのソーセージの美味しさを味わっていただくことができるこの教室には、

これまで多くの方のご来場をいただき、「楽しくソーセージづくりが学べる」と好評を得ています。



お客様サービス室

- より身近なお客様とのコミュニケーションをめざした、「SMILE^{*}(スマイル)システム」がスタートしました。

日本ハムグループでは、お客様から寄せられるご質問やご意見を、品質保証部内の「お客様サービス室」でお受けしています。お客様の声に、より迅速・丁寧・正確にお応えするために「お客様サービス室」では、電話応対業務を中心とした情報活用システム「SMILE (スマイル)」を8月から導入しました。

*SMILE=Safety Managed Information of Listening Echo of Customer の頭文字をとった愛称です。

このシステムでは、お客様からお問い合わせの多い調理方法や保存方法、キャンペーン情報など、それぞれ専門の部署からオンラインで取り入れる事ができ、画面上に表すことができます。これにより、これまで以上に的確な対応が可能になりました。また、お客様からお受けした当社の商品やサービスに関する情報はすべてデータベース化され、すべての部署で共有できるようになりました。このデータは、キーワード検索などの機能により分析が容易となり、担当する部署での活用度が向上しました。来年3月には、グループ360拠点をこ

のシステムで結ぶネットワークが完成する予定です。「お客様サービス室」は、日本ハムグループ各社に寄せられるお客様情報を集約し、お客様視点での新商品の開発や改善につなげるため、さらに万全な体制づくりを目指しています。

「お客様サービス室」に寄せられる質問などは、毎日、社長、部門長に報告され、緊急問題が発生した場合は品質保証部が中心となって担当部署、製造部門と連携し対応しています。



環境会計

日本ハムグループでは、環境省ガイドラインに準拠した算出基準を設定し、2000年度よりハム・ソーセージ事業部門にて「環境会計」を試行しています。環境会計は環境対策にかかわる費用とその効果を金額で表すもので、公害防止や廃棄物処理など環境保全に投じた費用とその結果としての省資源化などの節減効果を対比しています。

2002年度の環境会計の集計結果は右記のとおりです。

・集計対象 ハムソーセージ事業部門の9工場（日本ハム(株)旭川、茨城、大阪北、和歌山、兵庫、徳島、小野各工場及び静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)）

・対象期間 2002年4月1日～2003年3月31日

算定方法について
 * 環境省ガイドラインに準拠して、算出しています。
 * 固定資産は当期取得額を投資額として計上しています（当期費用には減価償却費は含まれておりません）。
 * 環境目的とされる費用を集計していますが、他目的との複合的なコストは差額方式または按分方式で算出しています。
 * 人件費は環境目的分を算出し、すべて管理活動コストに算入しています。

単位:万円

環境保全コスト				
分類	主な内容	投資額	当期費用	コスト合計
事業エリア内コスト		5,591	45,558	51,149
内訳	* 公害防止コスト	2,048	12,888	14,937
	* 地球環境保全コスト	938	6,878	7,816
	* 資源循環コスト	2,605	25,792	28,397
上下流コスト	グリーン購入、容器包装対策など		2,199	2,199
管理活動コスト	環境教育、ISO14001、人件費など	60	10,415	10,474
社会活動コスト	緑化、地域活動、支援、情報開示など	180	1,832	2,012
環境損傷コスト	修復(及び引当金)のための費用		194	194
合計		5,831	60,197	66,028

金額的效果 (明確に換算可能なもの)	
分類	効果金額
①省エネによる費用削減効果(電力・燃料・水)	▲9,214万円
②廃棄物削減による費用削減効果	▲4,757万円
③リサイクルによる有価物売却額	532万円
合計	▲13,918万円

環境保全効果 (物量による環境負荷削減効果)			
分類	効果(低減)量	昨年対比	
①廃棄物再資源化率	%	77.4%	0.5%増加
②廃棄物処分量	トン	433t増加	13.2%増加
	(原単位効果)		(21.9%増加)
③燃料(原油換算)	kl	229kl増加	1.5%増加
	(原単位効果)		(9.7%増加)
④購入電力	千kwh	73千kwh削減	0.1%削減
	(原単位効果)		(8.0%増加)
⑤CO ₂ 排出量	トン	594t増加	0.9%増加
	(原単位効果)		(9.2%増加)
⑥用水	m ³	42,374m ³ 削減	2.4%削減
	(原単位効果)		(5.6%増加)

※ 効果の把握範囲
 金額的效果については、昨年と同様に金額換算できるものに限定して算出しています。環境保全効果については物量による増減効果として併記する方法をとっています。

2002年度環境会計結果の自己評価

2002年度は弊社不祥事の影響による大量の返品・商品廃棄の発生、および極度の売上落ち込みによる工場の非効率稼働等が重なり、大きなマイナス影響が発生しました。廃棄物の増加、エネルギー消費の非効率化などにより金額的效果で前年比2億1千万円のマイナスとなりました。環境保全効果でも前年は全項目でプラス効果でしたが、2002年度は負荷削減への努力をしたものの、マイナス影響が上回る結果となり、廃棄物再資源化率、購入電力・用水の総量でプラス効果が出たものの、その他はマイナス効果となりました。2003年度以降、グループをあげて環境負荷削減に取り組んでまいります。

環境レポート2003

今回で3冊目となる環境レポートの制作では、京都エネルギー・環境研究協会(NPO)やアンケートからいただいたご意見、ご要望を参考に一般の生活者の方々に「より見やすく」「より分かりやすく」読んでいただけるよう編纂いたしました。



「京都エネルギー・環境研究協会」の方々による講評会(2003年3月)

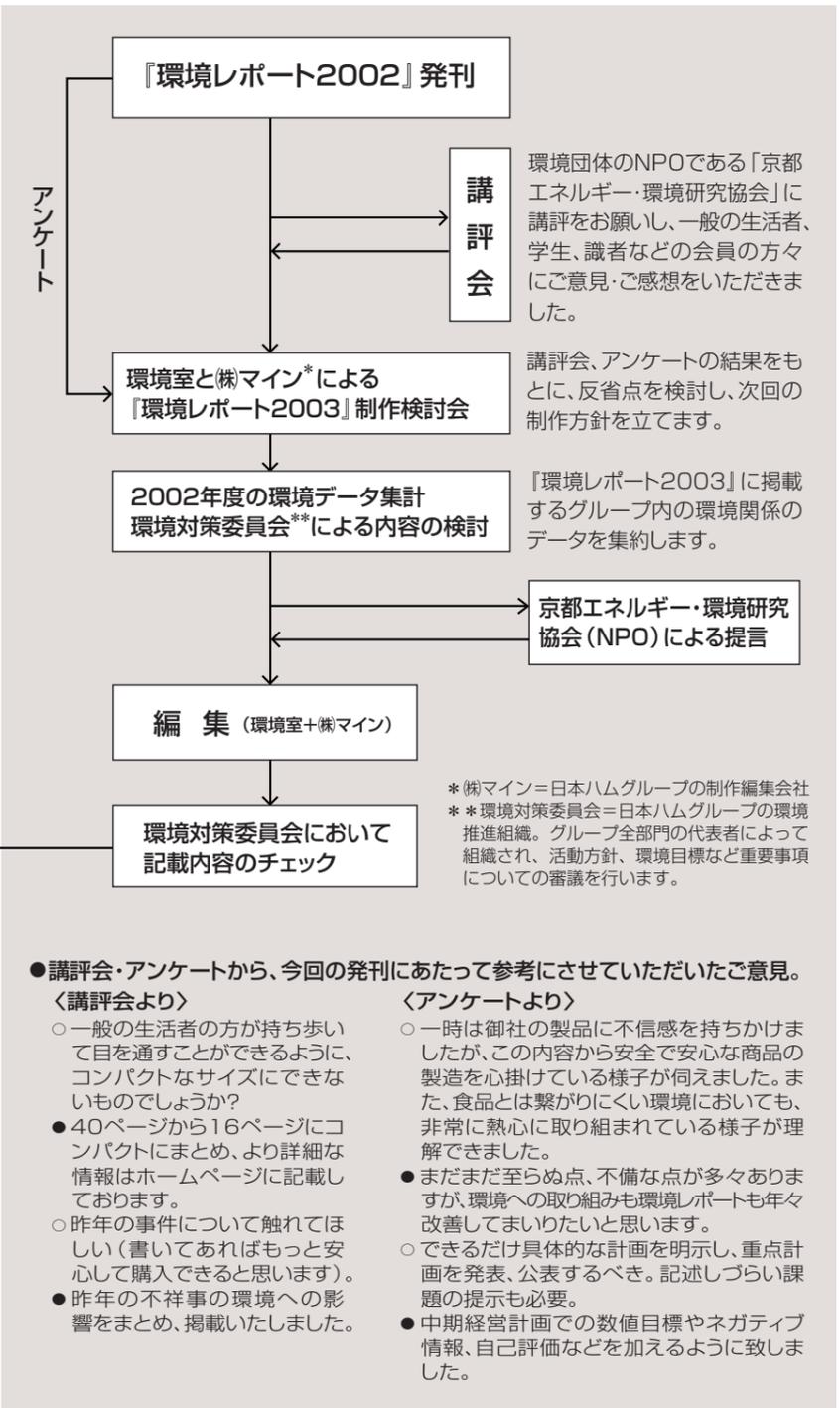


『環境レポート2003』発刊

表紙のイラスト=くぼ・りえさん
 * 1974年生まれ
 * 大阪府枚方市在住
 * 成安造形短期大学卒業
 * プロップ・ステーションパーチャル工房リーダー
 * 生後6カ月にウエルドニッヒ・ホフマン病とわかる。全身の筋力がほとんどありません。全介護が必要で車椅子生活をしています。
 著作：絵本「パースデーケーキができたよ!」(ひさかたチャイルド社/東京都文京区)
 http://www.prop.or.jp

日本ハム『環境レポート2003』について

京都エネルギー・環境研究協会(NPO)代表 新宮 秀夫



- 講評会・アンケートから、今回の発刊にあたって参考にさせていただいたご意見。
- ＜講評会より＞
- 一般の生活者の方が持ち歩いて目を通すことができるように、コンパクトなサイズにできないものではないか?
 - 40ページから16ページにコンパクトにまとめ、より詳細な情報はホームページに記載しております。
 - 昨年の事件について触れてほしい(書いてあればもっと安心して購入できると思います)。
 - 昨年の不祥事の環境への影響をまとめ、掲載いたしました。
- ＜アンケートより＞
- 一時は御社の製品に不信感を持ちかけましたが、この内容から安全で安心な商品の製造を心掛けている様子が伺えました。また、食品とは繋がりにくい環境においても、非常に熱心に取り組まれている様子が理解できました。
 - まだまだ至らぬ点、不備な点が多々ありますが、環境への取り組みも環境レポートも年々改善してまいりたいと思います。
 - できるだけ具体的な計画を明示し、重点計画を発表、公表するべき。記述しづらい課題の提示も必要。
 - 中期経営計画での数値目標やネガティブ情報、自己評価などを加えるように致しました。

何といっても、人は食わずに生きる事はできないのですから、すべての人に関係を持つ、食品製造、販売の仕事には、他の職業にない大きな責任があるのだとこのレポートを見て感じました。自然の環境を尊重する事が最優先されるのは、食料が太陽の恵みであるエネルギーによって自然が育んだ植物、動物から作られるのですから、当然だと判ります。太陽の恵みは大きいけれども地球上の人口も多く、食料の配分には限度があります。限られた食料を我々が分け合って、安心して食べるられるようにするのが食品会社の使命ではないでしょうか。その一翼を担う会社として日本ハムが、商品の一つ一つを、お金の価値以上の貴重な品物として、感謝と愛情を持って扱って下さるよう心より願います。このレポートはそのような気持ちを大切にす一歩であるとお見受けいたしました。